

社会資本総合整備計画

令和4年9月21日

計画の名称	京都市における下水道事業の推進（防災・安全）（その3）							重点計画の該当
計画の期間	平成30年度	～	令和4年度	(5年間)	交付対象	京都市		
計画の目標								

下水道事業による防災・安全対策を推進し、安全・安心で快適な市民生活を安定的に支えるとともに、良好な水環境を創造する。

計画の成果目標（定量的指標）

下水道管路改築・地震対策率を、11.4%から28%に増加させる。
今後5年間（計画期間中）に機能低下が見込まれる37の施設を改築更新する。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		備考									
	当初現況値 (H30当初)	最終目標値 (R4末)										
①下水道管路改築・地震対策率（破損等のリスクが高い旧規格の管路の延長に対する対策済管路延長の割合） 対策済管路延長／破損等のリスクが高い旧規格の管路の延長	11.4%	28%	京都市水共生プラン（流域水循環計画）に基づき実施される要素事業：A-1、A-2、A-3、A-4、A-5、A-6、C-1、C-2 京都市国土強靱化計画に基づき実施される要素事業：A-1、A-2、A-3、A-4、A-5、A-6、C-1、C-2									
②処理施設の改築更新数 水環境保全センターにおいて、今後5年間（計画期間中）に機能低下が見込まれる37の施設のうち、改築更新を実施した施設数	0施設	37施設										
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	32,164百万円	A	32,120百万円	B	0百万円	C	44百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.1%

交付対象事業

A 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H30	R1	R2	R3	R4				
A-1	下水道	一般	京都市	直接	京都市	合流・汚水	改築	下水道総合地震対策事業	重要管路の耐震化	京都市						5,600	—	策定済	
A-2	下水道	一般	京都市	直接	京都市	処理場・ポンプ場	改築	下水道総合地震対策事業	塩素混和池（鳥羽水環境保全センター）等	京都市						6,300	—	策定済	
A-3	下水道	一般	京都市	直接	京都市	処理場	改築	下水道ストックマネジメント支援制度	第2ポンプ場ポンプ電動機（鳥羽水環境保全センター）等	京都市						18,000	—	策定済	
A-4	下水道	一般	京都市	直接	京都市	ポンプ場	改築	下水道ストックマネジメント支援制度	受変電設備（砂川ポンプ場）等	京都市						1,100	—	策定済	
A-5	下水道	一般	京都市	直接	京都市	処理場	新設	通常の下水道事業	送泥除砂設備（石田水環境保全センター）等	京都市						1,100	—	—	
A-6	下水道	一般	京都市	直接	個人	雨水	新設	新世代下水道支援事業	雨水貯留施設設置助成	京都市						20	—	—	
小計											32,120								

B 関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H30	R1	R2	R3	R4				
小計																			

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H30	R1	R2	R3	R4				
C-1	下水道	一般	京都市	直接	京都市	合流・汚水	新設	下水道総合地震対策事業	災害用マンホールトイレ上部構造物	京都市						4	—	策定済	
C-2	下水道	一般	京都市	直接	個人	雨水	新設	雨水流出抑制対策	雨水浸透施設設置助成	京都市						40	—	—	
小計											44								

番号 一体的に実施することにより期待される効果

C-1 基幹事業（A-1及びA-2）と一体的に整備することで、効率的に安全・安心な暮らしを実現する。

C-2 基幹事業（A-6）と一体的に各戸における流出抑制対策を行うことで、効率的に安全・安心な暮らしを実現する。

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H30	R1	R2	R3	R4				
小計																	

番号 一体的に実施することにより期待される効果

備考

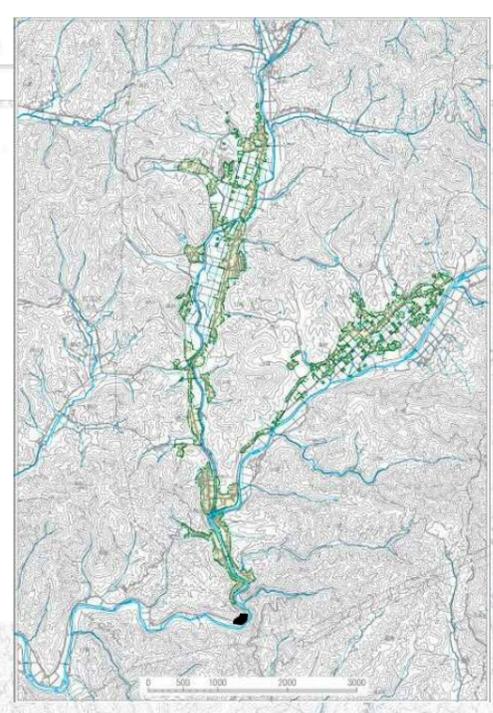
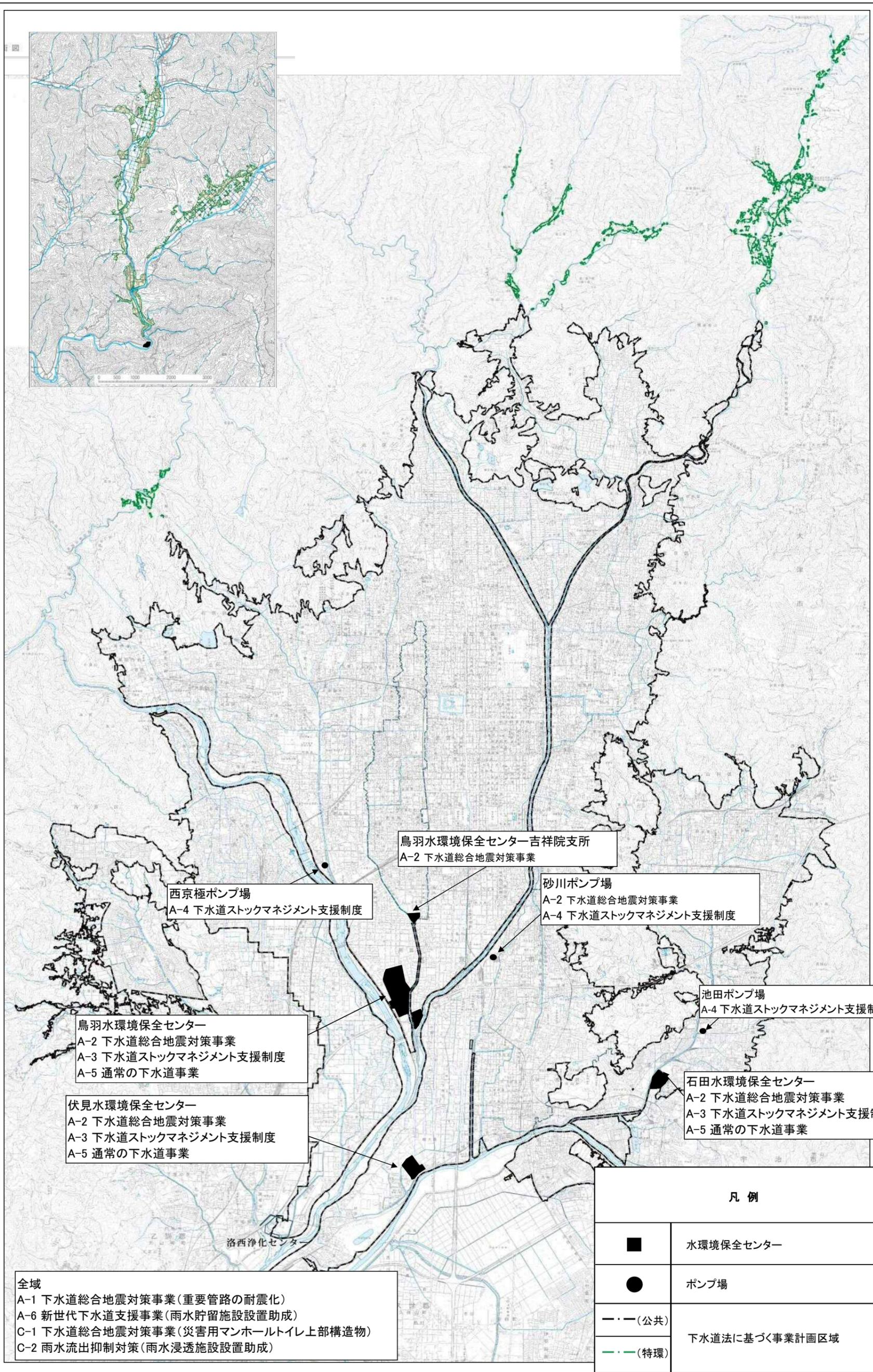
社会資本総合整備計画

計画の名称	京都市における下水道事業の推進（防災・安全）（その3）			重点計画の該当
計画の期間	平成30年度	～	令和4年度	(5年間)
計画の目標	交付対象 京都市			
下水道事業による防災・安全対策を推進し、安全・安心で快適な市民生活を安定的に支えらるとともに、良好な水環境を創造する。				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
配分額 (a)	1,544.5	4,492.8	4,098.5	2,192.7	
計画別流用 増△減額 (b)	▲ 280.0	0.0	0.0	0.0	
交付額 (c=a+b)	1,264.5	4,492.8	4,098.5	2,192.7	
前年度からの繰越額 (d)	0.0	265.0	3,121.5	1,876.3	
支払済額 (e)	999.5	1,636.2	5,343.6	2,936.0	
翌年度繰越額 (f)	265.0	3,121.5	1,876.3	1,133.1	
うち、未契約繰越額 (g)	0.0	33.1	0.0	0.0	
不要額 (h=c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0	0.0	
未契約繰越+不要率 (i=(g+h)/(c+d))	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	
未契約繰越+不要率が10%を超えている場合 その理由	-				



鳥羽水環境保全センター吉祥院支所
A-2 下水道総合地震対策事業

砂川ポンプ場
A-2 下水道総合地震対策事業
A-4 下水道ストックマネジメント支援制度

池田ポンプ場
A-4 下水道ストックマネジメント支援制度

石田水環境保全センター
A-2 下水道総合地震対策事業
A-3 下水道ストックマネジメント支援制度
A-5 通常の下水道事業

西京極ポンプ場
A-4 下水道ストックマネジメント支援制度

鳥羽水環境保全センター
A-2 下水道総合地震対策事業
A-3 下水道ストックマネジメント支援制度
A-5 通常の下水道事業

伏見水環境保全センター
A-2 下水道総合地震対策事業
A-3 下水道ストックマネジメント支援制度
A-5 通常の下水道事業

洛西浄化センター

全域
A-1 下水道総合地震対策事業(重要管路の耐震化)
A-6 新世代下水道支援事業(雨水貯留施設設置助成)
C-1 下水道総合地震対策事業(災害用マンホールトイレ上部構造物)
C-2 雨水流出抑制対策(雨水浸透施設設置助成)

凡例	
■	水環境保全センター
●	ポンプ場
--- (公共)	下水道法に基づく事業計画区域
--- (特環)	

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:京都市における下水道事業の推進(防災・安全)(その3)

事業主体名:京都市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等	
1)基本方針, 上位計画と整合している。	<input type="radio"/>
1 国土利用計画 2 社会資本整備重点計画 3 大阪湾・淀川流域別下水道整備総合計画 4 京都府水洗化総合計画 5 京都市基本計画 6 京都市下水道マスタープラン 7 京(みやこ)の水ビジョン 8 京都市上下水道事業中期経営プラン	
②目標の内容	
1)安全・安心で快適な市民生活に寄与する計画である。	<input type="radio"/>
2)良好な水環境を創造する計画である。	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と数値目標の整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
2)数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	<input type="radio"/>
4)効果促進事業と基幹事業の一体性が確保されている。	<input type="radio"/>
5)事業の効果の見込みが妥当なものとなっている。	<input type="radio"/>
III. 整備計画の実現可能性	
④計画の具体性	
1)事業熟度が十分である。	<input type="radio"/>
2)関係機関等の理解が得られている。	<input type="radio"/>